

軽貨物4割「廃業」検討

建交労・ユニオン アンケート

全日本建設交通一般労働組合（建交労）軽貨物ユニオンが軽貨物ドライバーを対象に独自に行ったインボイス（適格請求書）制度についてのアンケートをした結果から、インボイス制度がそのまま導入された場合、約4割の軽貨物ドライバーが廃業を検討することや、約9割の人がインボイス制度を撤回・中止してほしいと考えていることなどが分かりました。

アンケートは、8月2日から31日にかけてインターネットで行いました。

制度実施1カ月前の時点でインボイス登録をして消費税の課税業者になる申請をしたのは39・4%にとどまり、60・6%が申請していないことが分かりました。

申請していない理由として、「消費税申告に必要の納税の負担が増

インボイス導入撤回・中止を

えるから」52・4%、「取引先から何も言われていない」40・5%、「申請するよう言われたが、制度が分からない」9・5%、「廃業する予定」7・1%と続きます。

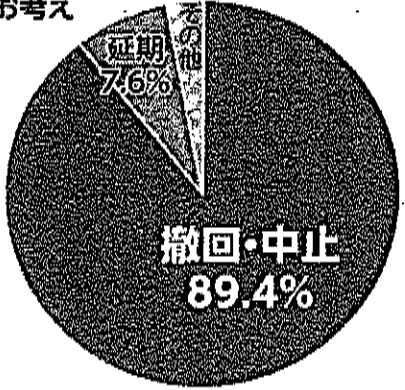
インボイスを登録申請した人の中でも、「自分の意思で申請した」と答えた人は32・1%にとどまり、「申請しない取引先から不利益なことがされる恐れがあるため」が25・0%、「取引先から言われたため」が21・4%を占めました。

インボイスがこのまま導入された場合に、英晴代表は、インボイ

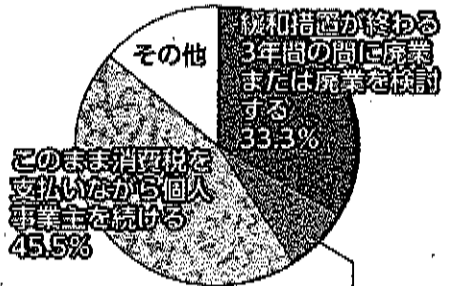
「このまま消費税を支払いながら個人事業主を続ける」と答えた人は45・5%にとどまり、「今年中に廃業するまたは廃業を検討する」7・6%、「緩和措置が終わる3年間の間に廃業または廃業を検討する」33・3%に上りました。

アンケート結果を受け、同ユニオンの高橋英晴代表は、インボイ

インボイスの10月施行についてのお考え



インボイスがそのまま実行された場合の今後について



今年中に廃業する、または廃業を検討する 7.6%

入制度の導入で大量の軽貨物ドライバーが廃業に追い込まれる結果、物流は滞りそのしわ寄せは国民生活に現れると強調。「ドライバー不足によって、現職のドライバーにも負担が集中します。今でも多い交通事故や、急ぐあまり階段の踏み外しなどの労災事故も増えます。長時間労働による健康悪化も懸念されます。軽貨物業界の健全な育成のためにも、国民生活の物流が滞らないためにも、インボイスは中止を判断すべきです」と訴えます。